特許協力条約

РСТ

特許性に関する国際予備報告(特許協力条約第二章)

(法第12条、法施行規則第56条) [PCT36条及びPCT規則70]

出願人又は代理人 の書類記号 PCT-0506	今後の手続きについては、様式PCT/IPEA/416を参照すること。			
国際出願番号 PCT/JP2005/004379	国際出願日 (日. 月. 年) 07. 03. 2005	優先日 (日.月.年) 05.03.2004		
国際特許分類(IPC)Int.Cl. C07D249/06(2006.01), A61K31/4192(2006.01), A61K31/427(2006.01), A61K31/437(2006.01), A61K31/4375(2006.01), (補充欄に続く)				
出願人 (氏名又は名称) 萬有製薬株式会社				

两有聚染体式云位 					
1. この報告書は、PCT35条に基づきこの国際予備審査機関で作成された国際予備審査報告である。 法施行規則第57条 (PCT36条)の規定に従い送付する。					
2. この国際予備審査報告は、この表紙を含めて全部で5 ページからなる。					
3. この報告には次の附属物件も添付されている。 a.					
補正されて、この報告の基礎とされた及び/又はこの国際予備審査機関が認めた訂正を含む明細書、請求の範囲及び/又は図面の用紙(PCT規則 70.16 及び実施細則第 607 号参照)					
第 I 欄 4. 及び補充欄に示したように、出願時における国際出願の開示の範囲を超えた補正を含むものとこの 国際予備審査機関が認定した差替え用紙					
b. 電子媒体は全部で (電子媒体の種類、数を示す)。 配列表に関する補充欄に示すように、電子形式による配列表又は配列表に関連するテーブルを含む。 (実施細則第 802 号参照)					
4. この国際予備審査報告は、次の内容を含む。					
第 I 欄 国際予備審査報告の基礎 第 II 欄 優先権 第 III欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての国際予備審査報告の不作成 第 IV欄 発明の単一性の欠如 第 V 欄 P C T 35条(2)に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付 けるための文献及び説明 第 VII欄 ある種の引用文献 第 VII欄 国際出願の不備 第 VII欄 国際出願の不備					

国際予備審査の請求書を受理した日 03.10.2005	国際予備審査報告を作成した日 02.05.2006		
名称及びあて先 日本国特許庁 (IPEA/JP) 郵便番号100-8915	特許庁審査官(権限のある職員) 大野 晃	4 P	3 5 4 2
東京都千代田区霞が関三丁目4番3号	電話番号 03-3581-1101 内綱	-1101 内線 3490	

第	I欄	報告の基礎
1.	言語	に関し、この予備審査報告は以下のものを基礎とした。
	*	出願時の言語による国際出願
	1	出願時の言語から次の目的のための言語である 語に翻訳された、この国際出願の翻訳文
		国際調査 (PCT規則12.3(a)及び23.1(b))
		国際公開 (PCT規則12.4(a))
		国際予備審査(PCT規則55.2(a)又は55.3(a))
2	<i>- 0</i>	報告は下記の出願書類を基礎とした。(法第6条(PCT14条)の規定に基づく命令に応答するために提出され
۷.		報告は「Handanage」を記述している。 (は300kk (1 0 1 1 1 kk) の

	V	出願時の国際出願書類
	3000	明細書

		第 ページ、出願時に提出されたもの 第 イージ*、 付けで国際予備審査機関が受理したもの 第 イけで国際予備審査機関が受理したもの
		第 付けで国際予備審査機関が受理したもの
		第 付けで国際予備審査機関が受理したもの
		請求の範囲
		第 項、出願時に提出されたもの
		第 項*、PCT19条の規定に基づき補正されたもの
		第
		第
		図面
		第 ページ/図、出願時に提出されたもの 第 ページ/図*、 付けで国際予備審査機関が受理したもの 第 ページ/図*、 付けで国際予備審査機関が受理したもの
		第 ページ/図*、 付けで国際予備審査機関が受理したもの
		第 付けで国際予備審査機関が受理したもの
		配列表又は関連するテーブル
		配列表に関する補充欄を参照すること。
3.		補正により、下記の書類が削除された。
		明細書 第 ページ
		明細書 第 ページ 請求の範囲 第 第 項
		図面
		配列表(具体的に記載すること)
		配列表に関連するテーブル(具体的に記載すること)
1	g	この報告は、補充欄に示したように、この報告に添付されかつ以下に示した補正が出願時における開示の範囲を超
٦.	g;	えてされたものと認められるので、その補正がされなかったものとして作成した。 (PCT規則 70.2(c))
		your protection to
		明細書 第 ページ 請求の範囲 第 第 項
		明細書 第 請求の範囲 第 図面 第 ページ/図
		Mining 配列表 (具体的に記載すること)
		配列表に関連するテーブル (具体的に記載すること)
* .	4. %	に該当する場合、その用紙に "superseded" と記入されることがある。

第V欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての法第12条(PCT35条(2))に定める見解、 それを裏付ける文献及び説明 1. 見解 新規性(N) 請求の範囲 _____ 有 請求の範囲 請求の範囲 ______ 有 進歩性(IS) 請求の範囲 _____ 無 請求の範囲 ______ 有 産業上の利用可能性(IA) 請求の範囲

2. 文献及び説明 (PCT規則 70.7)

文献 1: WO 2003/051315 A2 (MERCK & CO., INC) 2003. 06. 26 文献 2: JP 2004-504308 A (エフ. ホフマンーラ ロシュ アーゲー) 2004. 02. 12

文献 3: JP 2003-146990 A (山之内製薬株式会社) 2003. 05. 21

<請求の範囲1-22について>

請求の範囲1-22に係る発明は、国際調査報告に引用された文献1-3に対し、

新規性及び進歩性を有する。 文献1には、4、5位がそれぞれアリール基で置換された1,2,3-トリアゾー ル化合物がmGluR5阻害活性を示すことが記載されている。

文献2には、一般式(I)で表される2H-テトラゾール-5-イルーアミド誘導

体がmGluRアゴニストであることが記載されている。 文献3には、一般式(I)で表されるイミダゾチアゾール誘導体がmGluR1に 作用することが記載されている。

「しかしながら、文献1-3には、本願請求の範囲1-22に記載される化合物並び に、当該化合物がmGluRl阻害活性を有し、統合失調症等の治療および/又は予 防剤として有用であることが記載されておらず、しかも、その点は当業者にとって自 明でもない。

特許性に関する国際予備報告 国際出願番号 PCT/JP2005/004379 第VⅢ欄 国際出願に対する意見 請求の範囲、明細書及び図面の明瞭性又は請求の範囲の明細書による十分な裏付についての意見を次に示す。 請求の範囲1-9、21、22は、非常に多数の化合物を包含するものであるが、P CT第5条の意味において開示されているのは、クレームされた化合物のごくわずかな部分にすぎず、PCT第6条の意味での明細書の開示による裏付けを欠くものと認めら れる。

補充欄

いずれかの欄の大きさが足りない場合

第欄の続き

国際特許分類(IPC)の続き

Int. Cl. A61K31/4439(2006.01), A61K31/4709(2006.01), A61K31/4725(2006.01), A61K31/496(2006.01), A61K31/498(2006.01), A61K31/517(2006.01), A61K31/5377(2006.01), A61P1/06(2006.01), A61P9/10(2006.01), A61P25/04(2006.01), A61P25/16(2006.01), A61P25/18(2006.01), A61P25/22(2006.01), A61P25/28(2006.01), A61P25/30(2006.01), A61P29/00(2006.01), C07D401/04(2006.01), C07D401/14(2006.01), C07D403/04(2006.01), C07D405/04(2006.01), C07D405/14(2006.01), C07D417/04(2006.01), C07D417/04(2006.01)